

令和6年度
自治会長アンケート調査結果の概要

令和7年3月
岐阜市 市民協働推進部

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、自治会の現状や課題について、自治会のとりまとめ役である自治会長にお聞きし、持続可能な地域コミュニティの形成や活性化など、今後の施策の参考資料とすることを目的として実施。

(2) 調査の対象及び方法等

調査対象	岐阜市内の自治会長
調査方法	郵送により調査票を配付、郵送またはWebにより回答を回収
調査期間	令和6年12月4日～23日

(3) 回答の回収結果

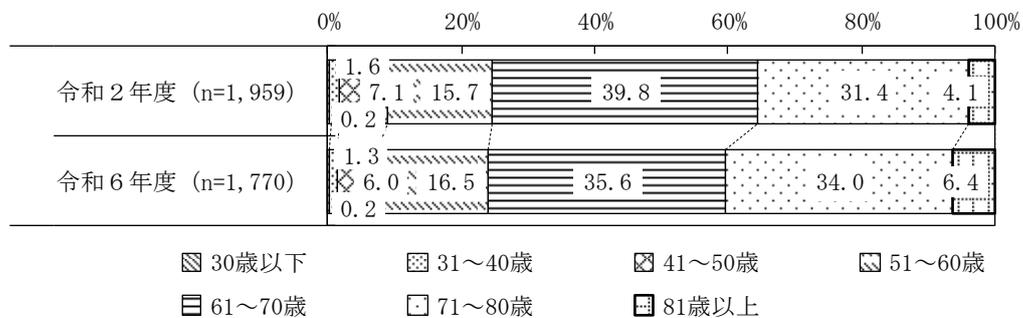
調査数	2,412
有効回答数	1,784
有効回答率	74.0%

2 回答者（自治会長）について

(1) 年齢

➤ 前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、「61～70歳」が4ポイント程度低下し、71歳以上が5ポイント程度上昇。

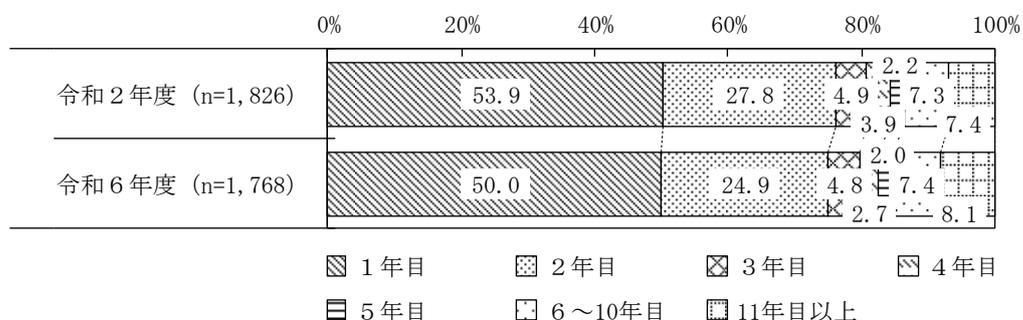
図表1 年齢（前回との比較）



(2) 在職年数

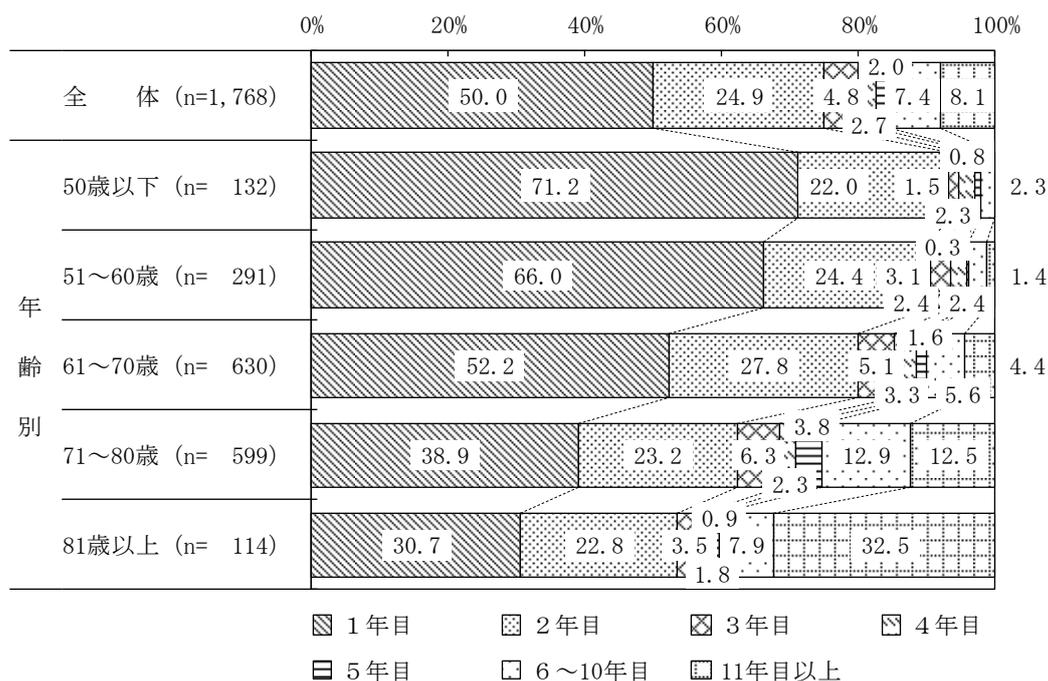
➤ 前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、2年目以下が7ポイント程度低下。

図表2 在職年数（前回との比較）



➤ 今回の調査結果を自治会長の年齢別にみると、70歳以下では2年目以下が80%以上と高い一方、81歳以上では「11年目以上」が32.5%を占めて割合が最も高い。

図表3 在職年数（今回の年齢別）

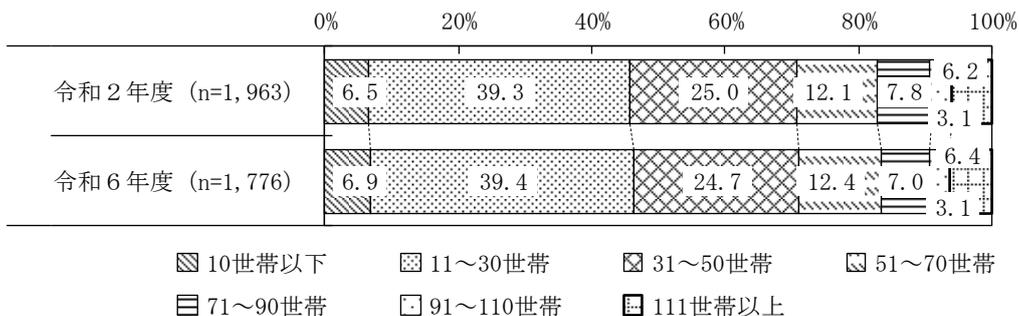


3 自治会の運営状況について

(1) 自治会の加入世帯数

➤ 「11～30 世帯」が 39.4%と最も高く、次いで、「31～50 世帯」が 24.7%で、前回（令和 2 年度）の調査結果と比較しても、ほとんど差異はない。

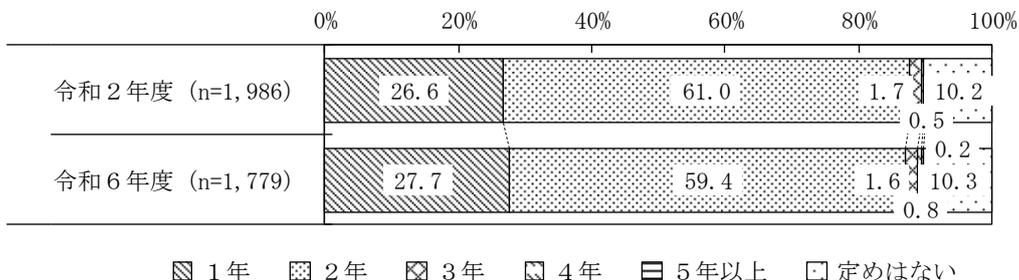
図表 4 自治会の加入世帯数（前回との比較）



(2) 自治会長の任期

➤ 「2年」が 59.4%と最も高く、次いで、「1年」が 27.7%、「定めはない」が 10.3%で、前回（令和 2 年度）の調査結果と比較しても、あまり差異はない。

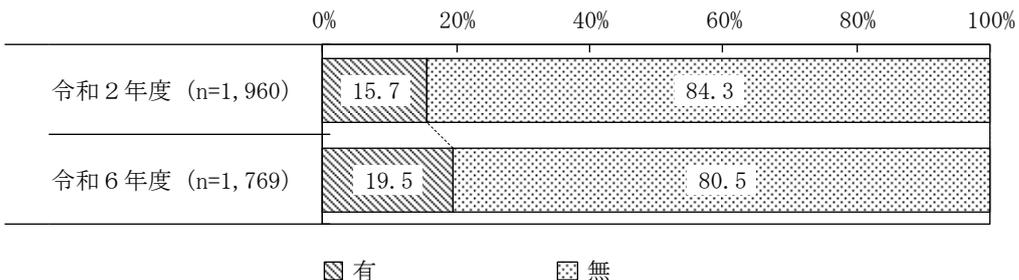
図表 5 自治会長の任期（前回との比較）



(3) 自治会長の手当

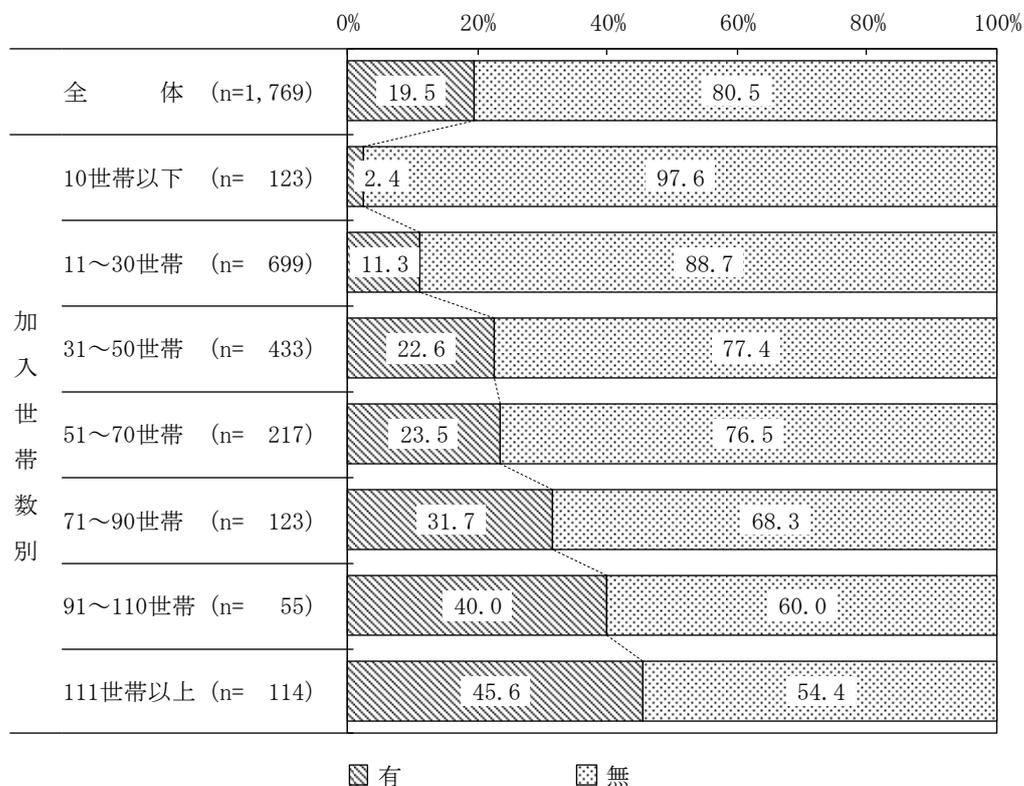
➤ 「有」は 19.5%と、前回（令和 2 年度）の調査結果と比較すると、4ポイント程度上昇。

図表 6 自治会長の手当の有無（前回との比較）



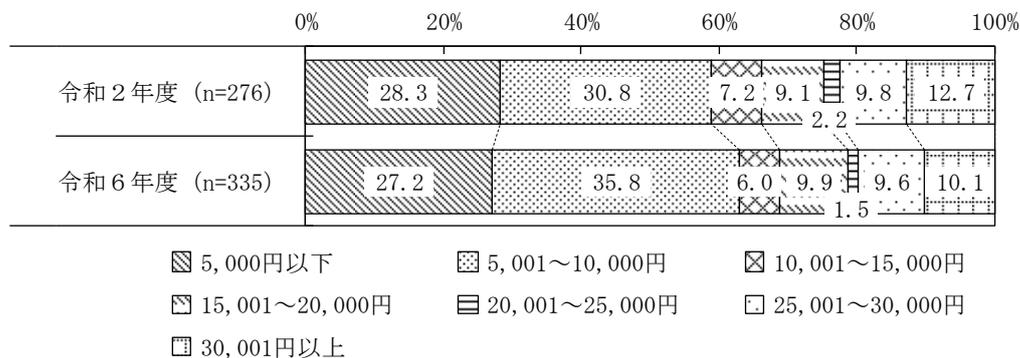
➤ 今回の調査結果を加入世帯数別にみると、「有」は、加入世帯数が多いほど割合が高く、91世帯以上では40%を超える。

図表7 自治会長の手当の有無（今回の加入世帯数別）



➤ 「有」と回答した人に、手当の年額をたずねたところ、10,000円以下で63.0%を占め、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、このうち「5,001円～10,000円」が5ポイント上昇。

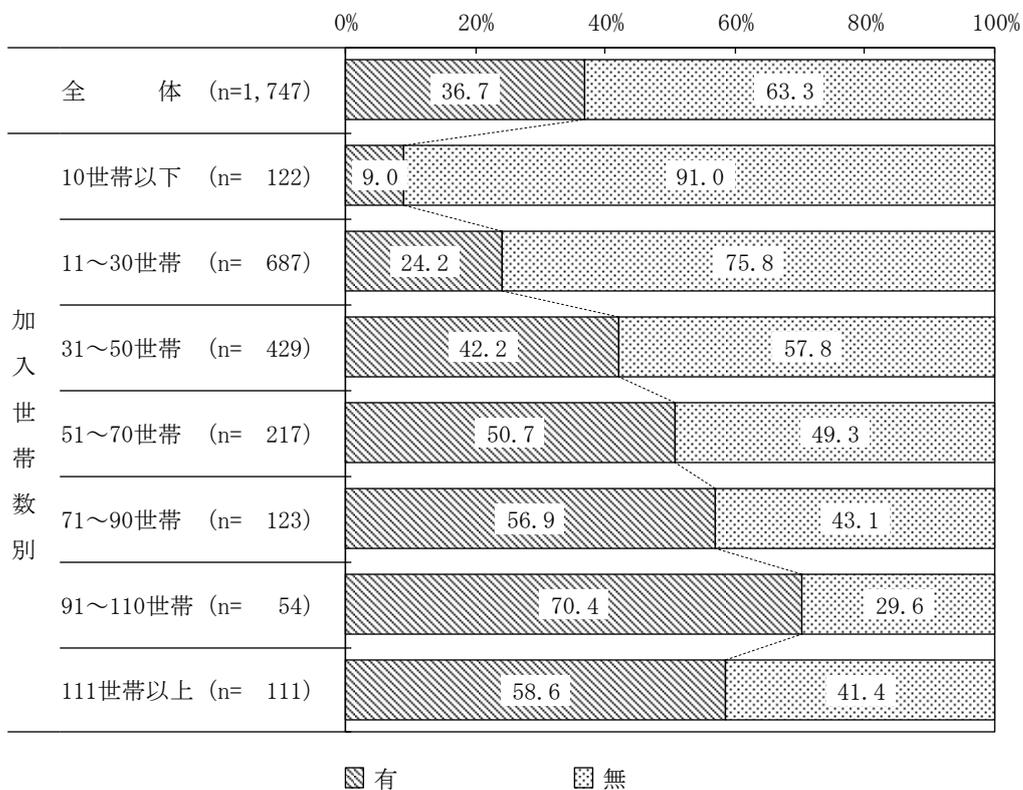
図表8 自治会長の手当の年額（前回との比較）



(4) 自治会の入会金

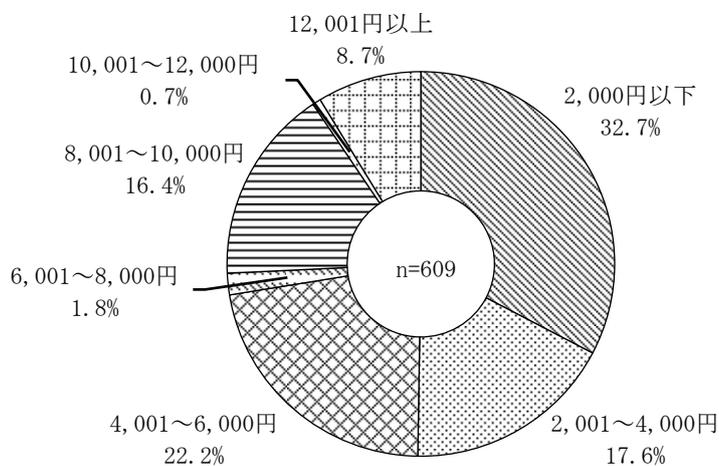
➤ 「有」が36.7%で、これを加入世帯数別にみると、加入世帯数が多いほど高い傾向にあり、51世帯以上では50%を超える。

図表9 自治会の入会金の有無 ※今回のみの設問



➤ 「有」と回答した人に、入会金の額をたずねたところ、「2,000円以下」が32.7%と最も高い。

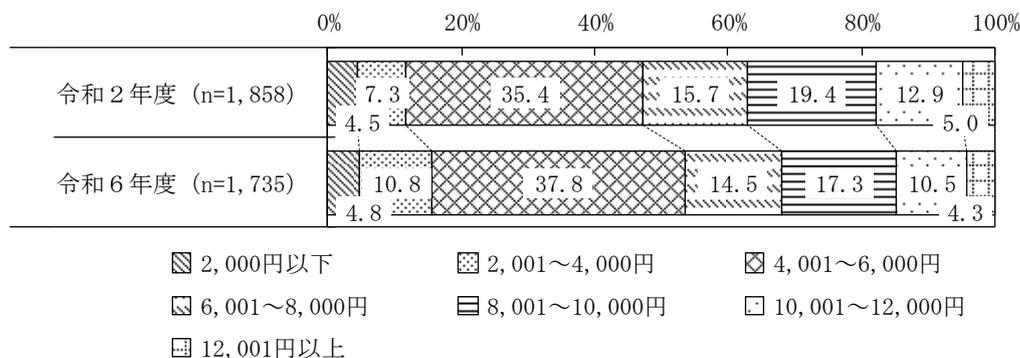
図表10 自治会の入会金の額 ※今回のみの設問



(5) 自治会費

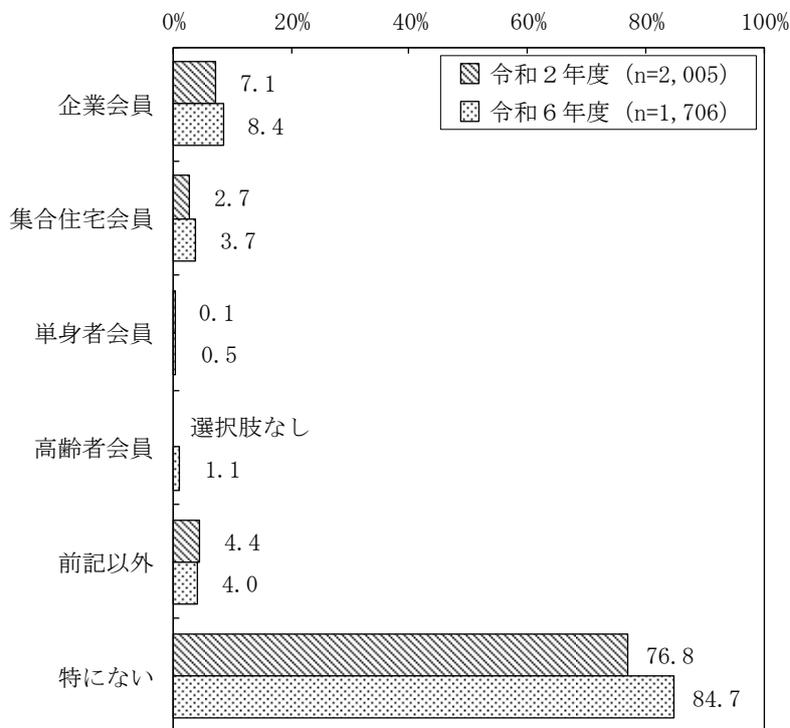
- 「4,001円～6,000円」が37.8%と最も高く、前回（令和2年度）の調査結果と比較しても、あまり差異はない。

図表 11 年間の自治会費（前回との比較）



- 基本的な会費以外に会費については、「特になし」が84.7%を占め、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、8ポイント程度上昇。
- 「前記以外」の会費の例として、「準会員」、「賛助会員」、「協力会員」、「特別会員」、「土地所有会員」、「駐車場会員」などの記述があった。

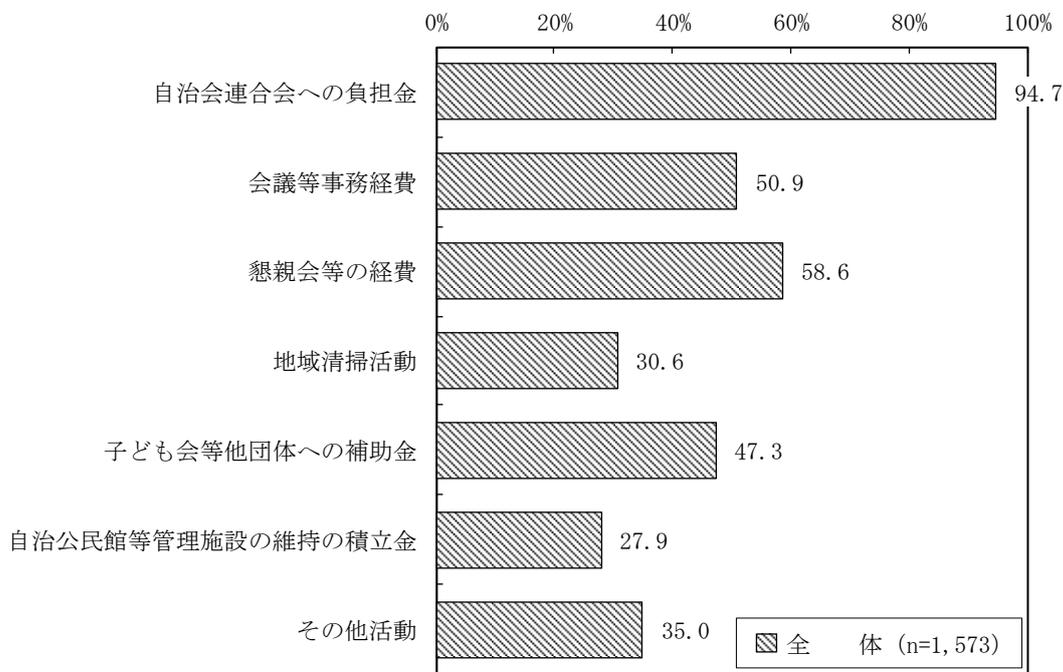
図表 12 基本的な会費以外の会費区分（前回との比較、複数回答可）



(6) 自治会費の使途

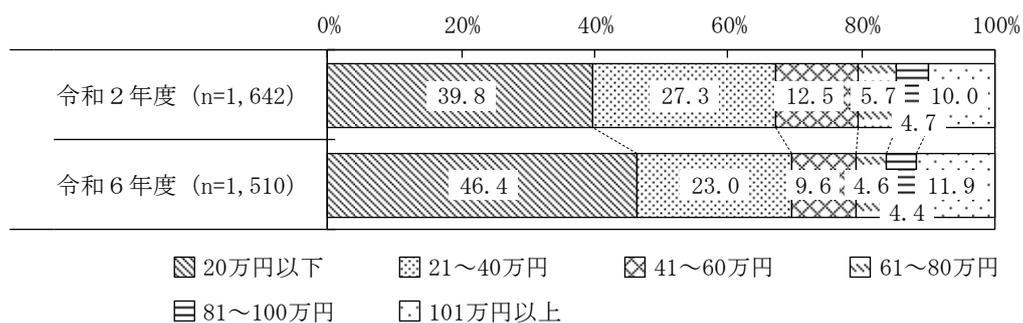
- 「自治会連合会への負担金」が94.7%と非常に高く、「会議等の事務経費」と「懇親会等の経費」が50%を超える。

図表 13 自治会費の使途（複数回答可） ※今回のみの設問



- なお、自治会の年間の総予算額は、「20万円以下」が46.4%と最も高く、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、7ポイント程度上昇。

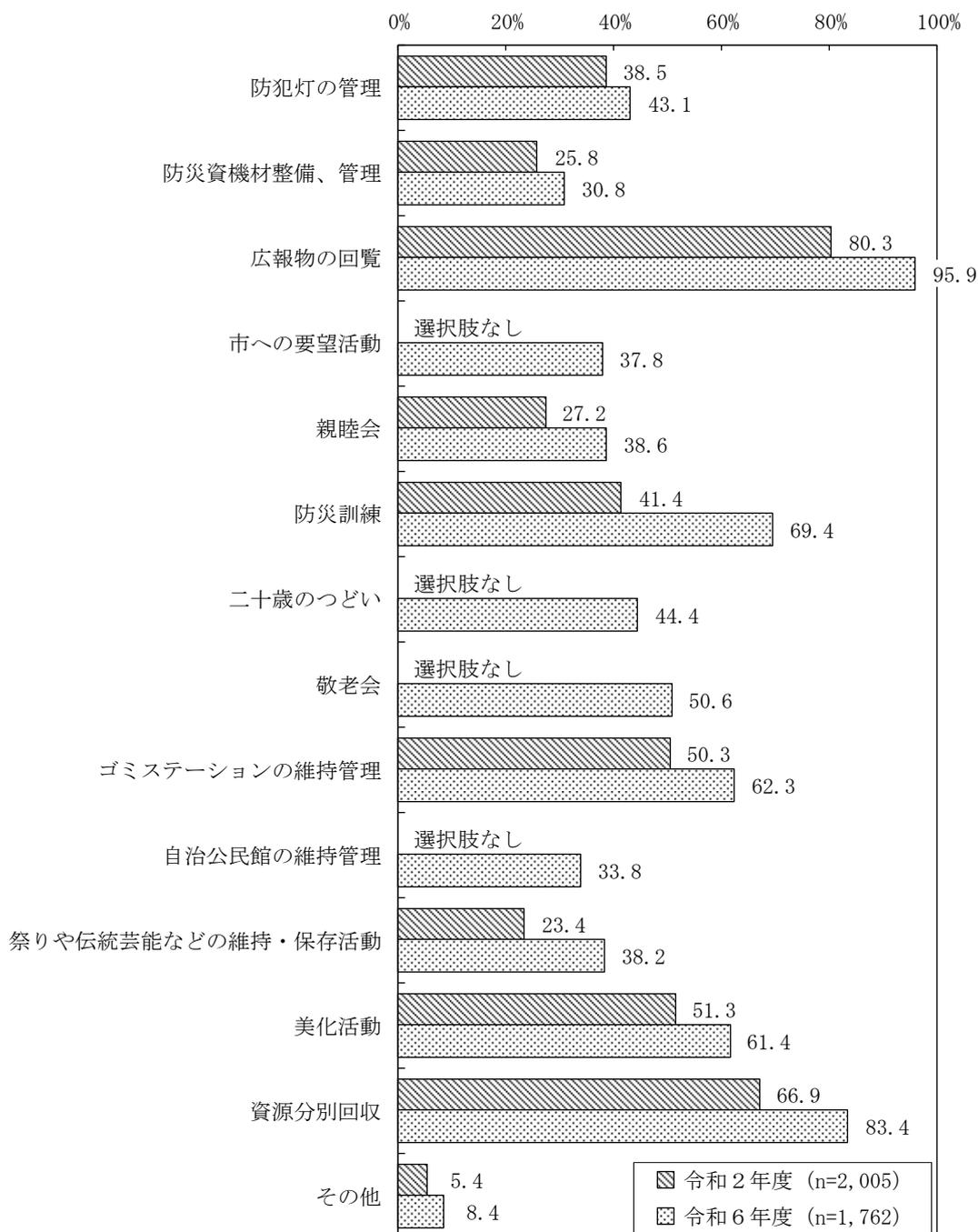
図表 14 自治会の年間の総予算額（前回との比較）



(7) 自治会で実施している事業（自治会で開催する会議を除く）

- 「広報物の回覧」が95.9%と非常に高く、「資源分別回収」も83.4%あり、「防災訓練」が69.4%、「ゴミステーションの維持管理」が62.3%、「美化活動」が61.4%。
- 前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、「防災訓練」が顕著に上昇しているほか、「広報物の回覧」や「ゴミステーションの維持管理」、「美化活動」、「資源分別回収」なども10ポイント以上上昇。

図表 15 自治会で実施している事業（前回との比較、複数回答可）

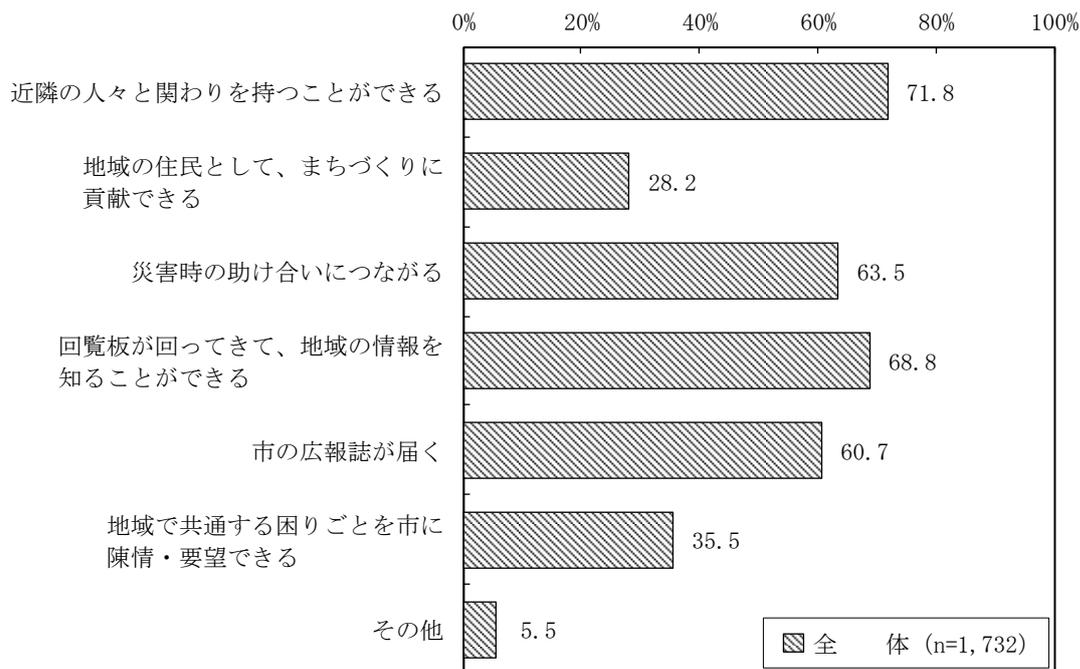


4 自治会の運営課題について

(1) 自治会の魅力

- 「近隣の人々と関わりを持つことができる」が 71.8%と最も高く、次いで、「回覧板が回ってきて、地域の情報を知ることができる」が 68.8%、「災害時の助け合いにつながる」が 63.5%などと、自治会長には魅力がある程度認識されている。

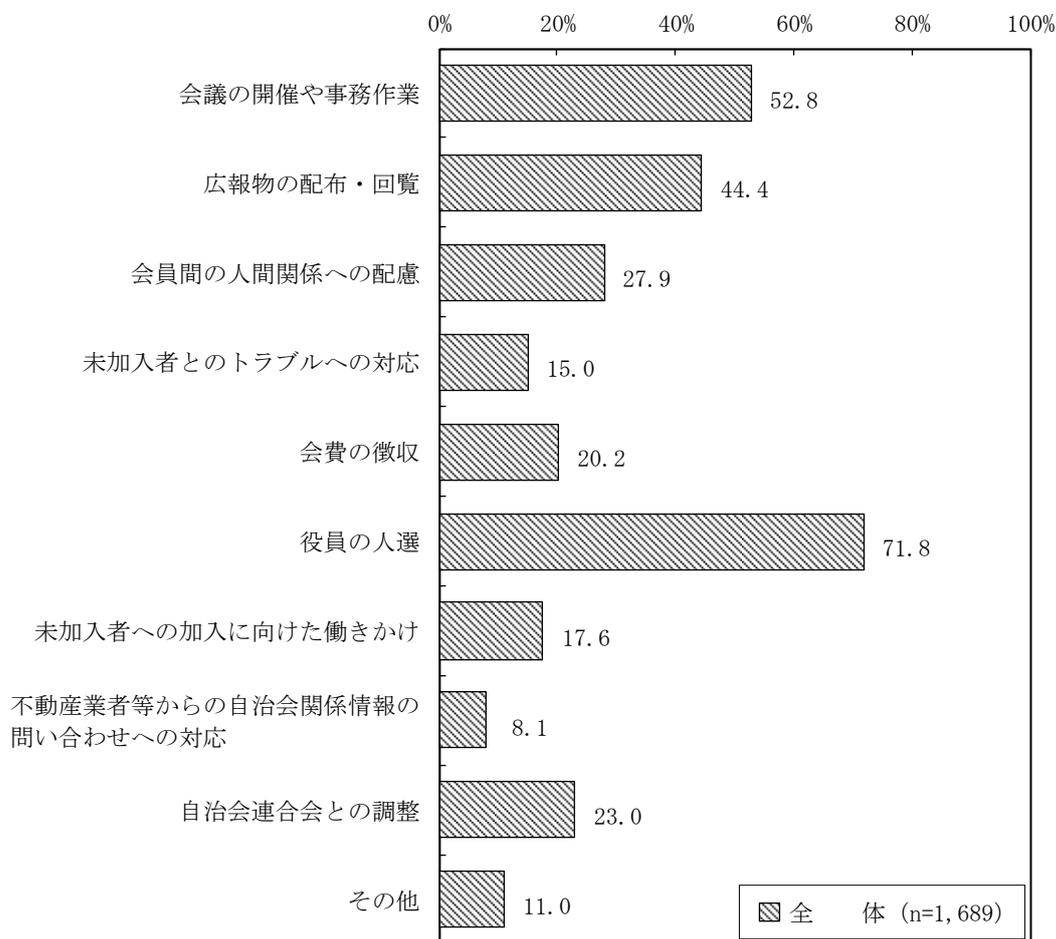
図表 16 自治会の魅力（複数回答可） ※今回のみの設問



(2) 自治会長の負担

➤ 「役員の人選」が71.8%と最も高く、次いで、「会議の開催や事務作業」が52.8%。

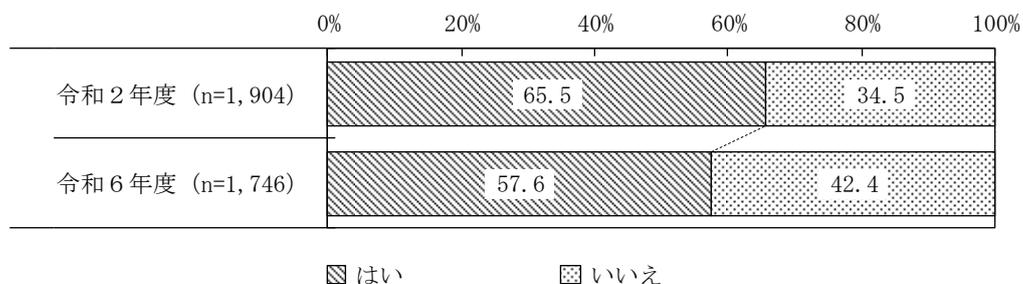
図表 17 自治会長が負担に感じていること（複数回答可） ※今回のみの設問



(3) 転入者への自治会加入促進

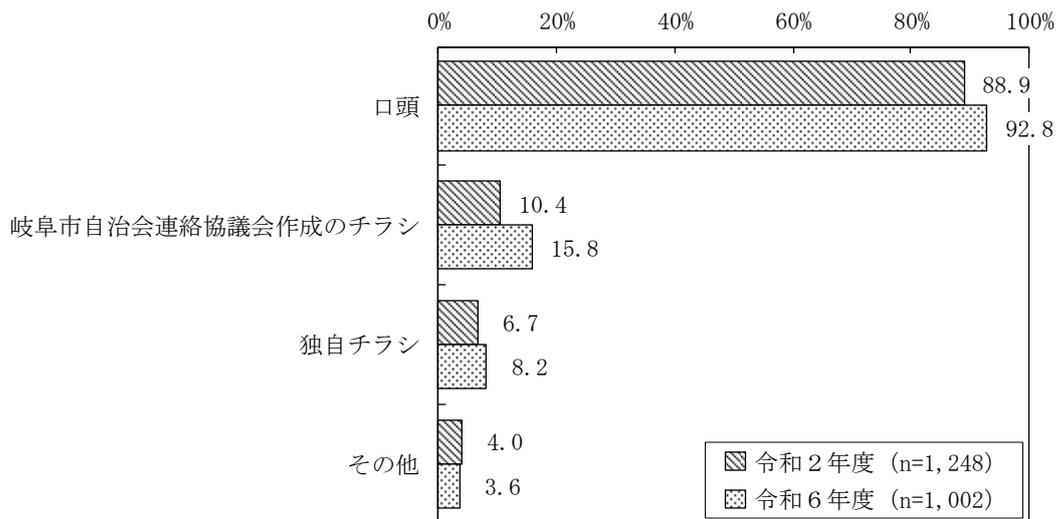
➤ 加入促進に取り組んでいる（「はい」）は57.6%と、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、8ポイント程度低下。

図表 18 転入者への自治会加入促進の有無（前回との比較）



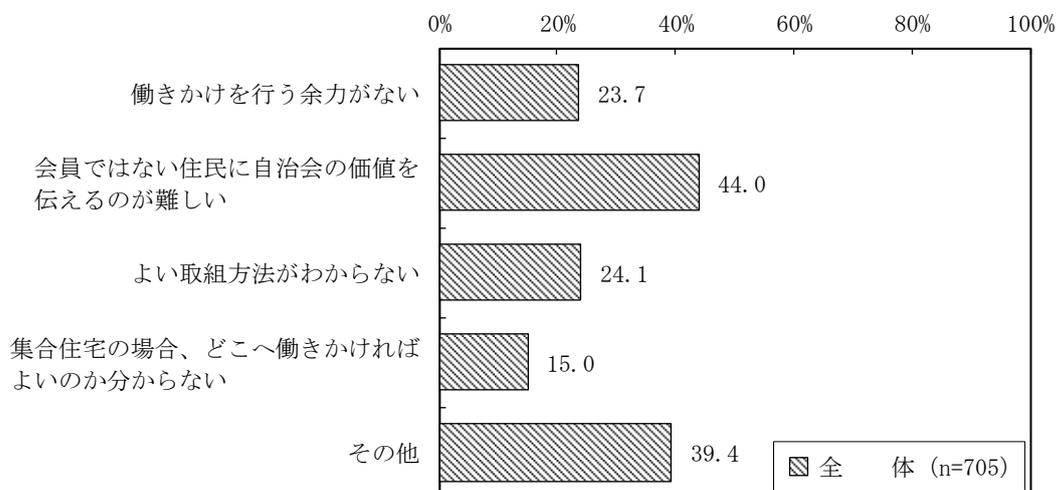
- 「はい」と回答した人に、どのようにして取り組んでいるかたずねたところ、「口頭」が 92.8%と非常に高く、「岐阜市自治会連絡協議会作成のチラシ」は、前回（令和2年度）の調査結果と同様に、20%未満にとどまっている。
- 「その他」として、「岐阜市発行「ごみ出しのルール」等を持参する」、「説明会を開催する」、「近隣の会員が促す」、「マンションの管理人に依頼する」、「管理会社から説明してもらう」などの記述があった。

図表 19 転入者への加入促進の取り組み（前回との比較、複数回答可）



- 「いいえ」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「会員ではない住民に自治会の価値を伝えるのが難しい」が 44.0%と最も高く、次いで、「その他」が 39.4%。
- 「その他」として、「自動的に加入している」、「魅力がない」、「関心がない」、「メリットがない」、「必要性がない」、「任意」、「強制するものではない」、「やるだけ無駄」、「特にない」、「外国人が多い」、「転入者が把握できない」、「マンションで、転入者かどうか分からない」、「そもそも転入者がいない」などの記述があった。

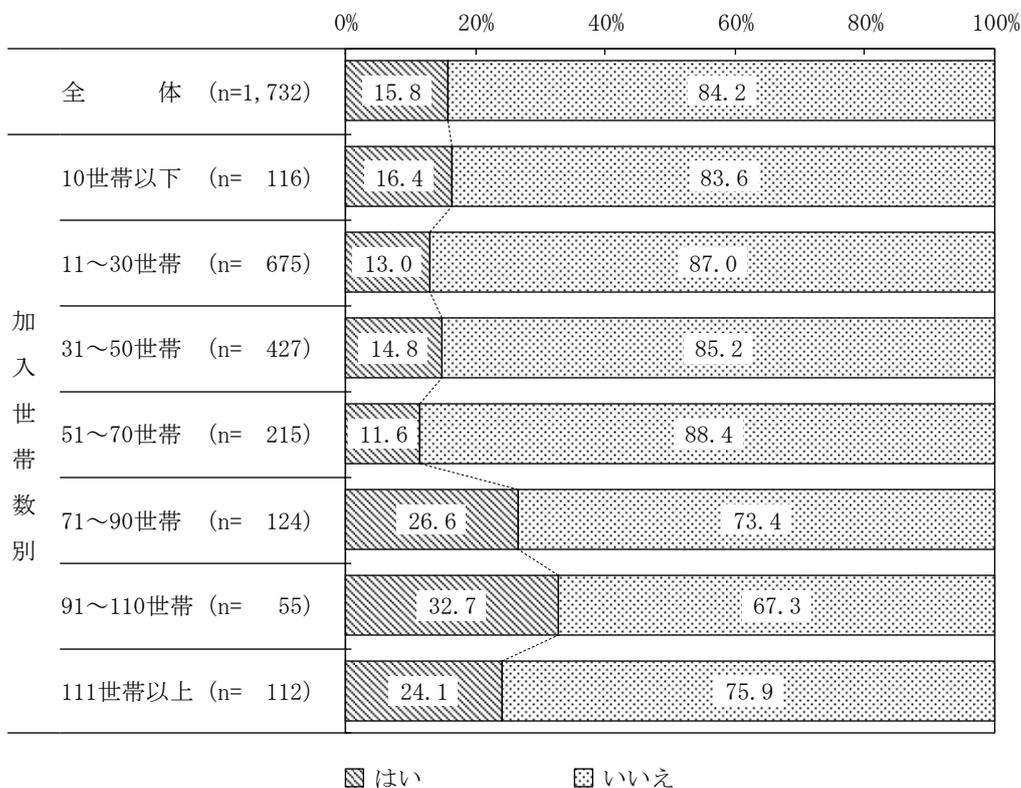
図表 20 転入者への加入促進に取り組んでいない理由（複数回答可） ※今回のみの設問



(4) 自治会からの退会防止

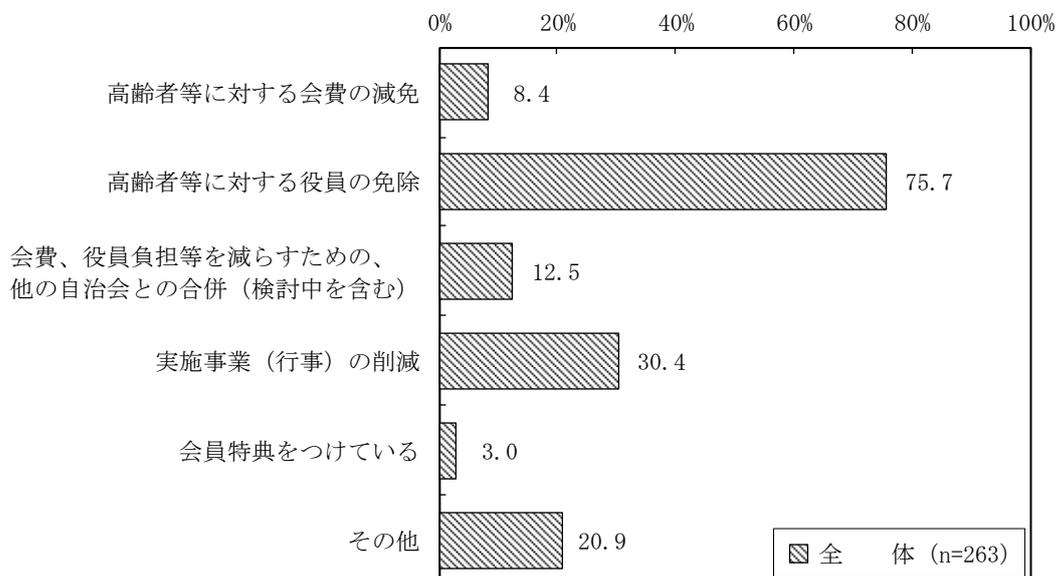
➤ 退会防止に取り組んでいる(「はい」)は15.8%で、これを加入世帯数別にみると、71世帯以上では20%を超える。

図表 21 退会防止の取り組みの有無(加入世帯数別) ※今回のみの設問



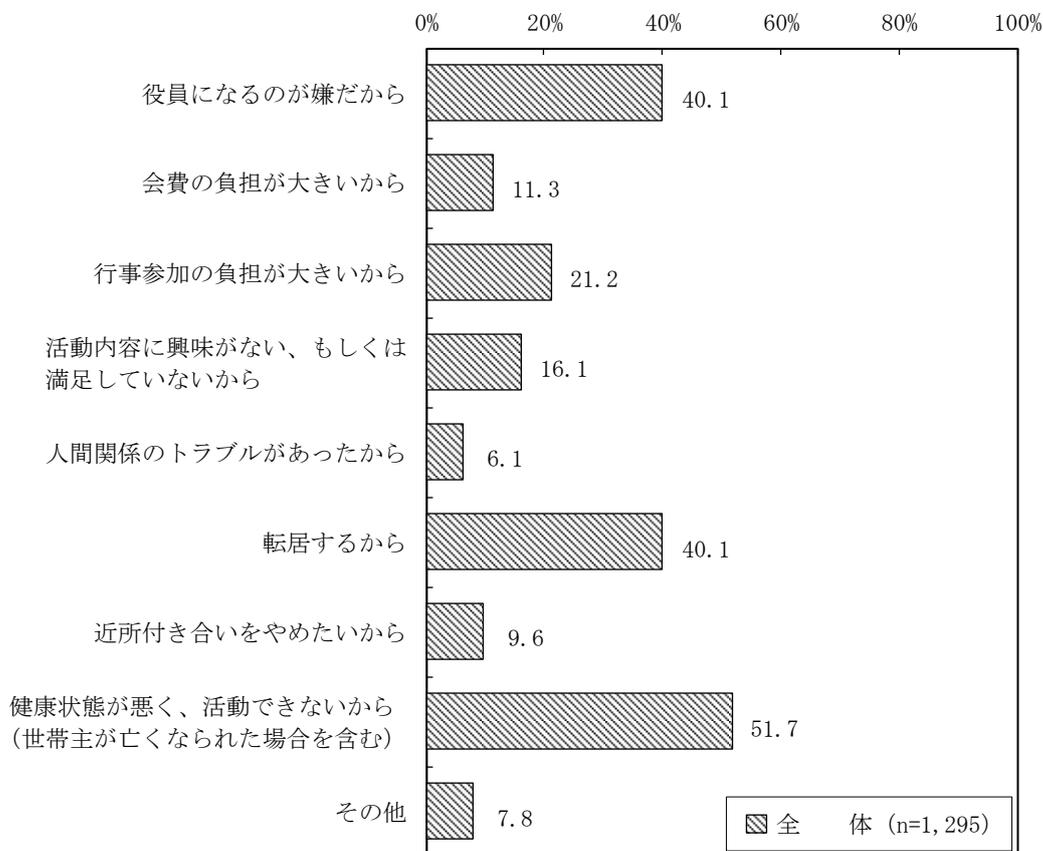
➤ 「はい」と回答した人に、どのようなことに取り組んでいるかたずねたところ、「高齢者等に対する役員の免除」が75.7%と最も高く、次いで、「実施事業(行事)の削減」が30.4%。

図表 22 退会防止の取り組み(複数回答可) ※今回のみの設問



➤ 退会理由については、「健康状態が悪く、活動できないから」が 51.7%と最も高く、次いで、「役員になるのが嫌だから」と「転居するから」が 40.1%。

図表 23 退会理由（複数回答可） ※今回のみの設問

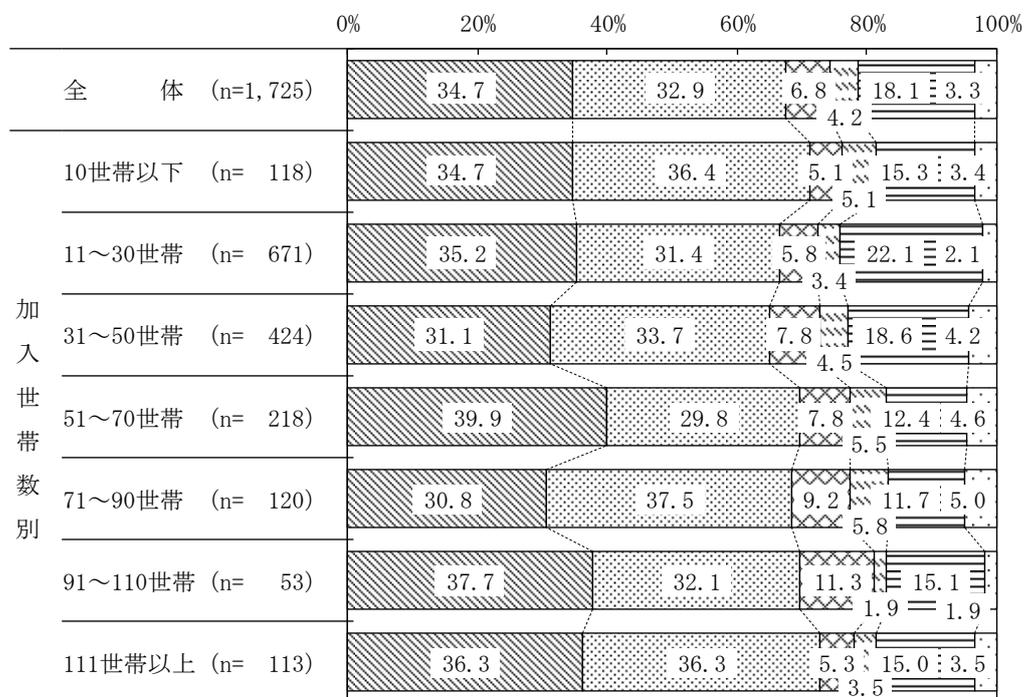


5 自治会の活動のあり方について

(1) 地域の防災力の向上

- 地域の防災力を高めるための重要な課題については、「住民の防災に対する意識」が34.7%、「住民同士の連携やコミュニケーション」が32.9%と高く、これらを加入世帯数別にみても、いずれも高い状況にある。
- 自治会の魅力として、「近隣の人々と関わりを持つことができる」や「地域の情報を知ることができる」、「災害時の助け合いにつながる」ことが挙げられている（9頁参照）ことから、自治会への加入促進と防災対策を連動させて取り組むと効果的であると考えられる。

図表 24 地域防災力の向上のための重要課題（加入世帯数別） ※今回のみの設問

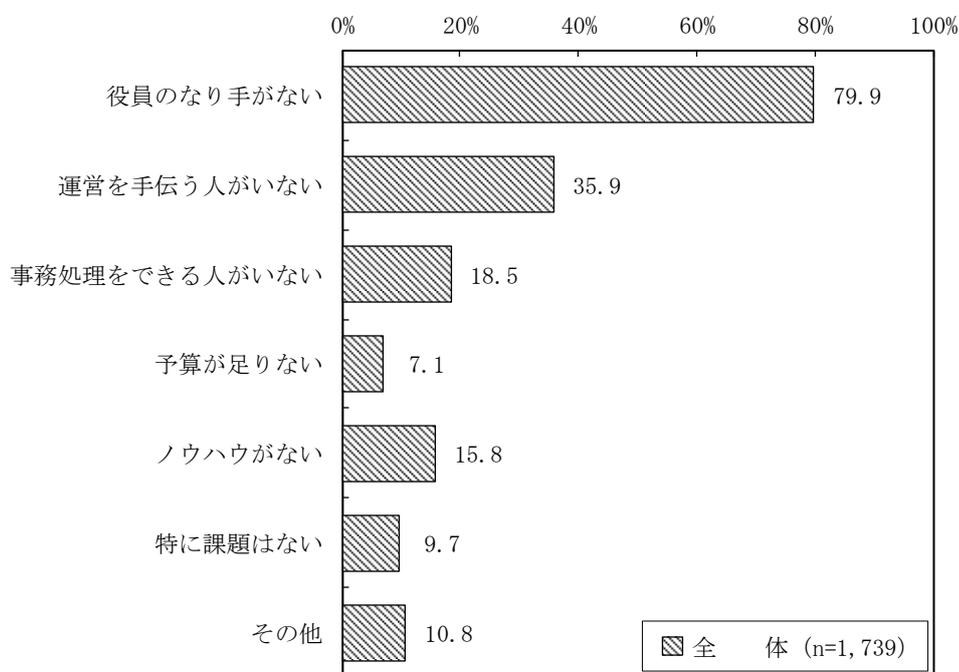


- 住民の防災に対する意識
- 住民同士の連携やコミュニケーション
- 自力で避難困難な人についての情報共有
- 備蓄や資機材の不足
- 地域の少子・高齢化などによる地域防災の担い手の問題
- その他

(2) 自治会活動における自治会としての課題

- ▶ 「役員のなり手がいない」が79.9%と顕著に高く、次いで、「運営を手伝う人がいない」が35.9%と、人材不足が主な課題となっている。

図表 25 自治会としての課題（複数回答可） ※前回とは設問が異なる



- ▶ 加入世帯数別にみると、全体としても高い「役員のなり手がいない」や「運営を手伝う人がいない」は、加入世帯数が多いほど高い傾向にある。
- ▶ 役員の負担軽減などについて検討するとともに、自治会の一部で導入されている「企業会員」等（6頁参照）を広め、協力を要請するなどの対策を講じていく必要があると考えられる。

図表 26 自治会としての課題（加入世帯数別、複数回答可） ※前回とは設問が異なる

n=	全体 (1,739)	10世帯 以下 (119)	11~30 世帯 (679)	31~50 世帯 (425)	51~70 世帯 (220)	71~90 世帯 (123)	91~110 世帯 (53)	111世帯 以上 (112)
役員のなり手がいない	79.9	63.9	78.4	80.7	81.8	86.2	88.7	89.3
運営を手伝う人がいない	35.9	30.3	33.0	39.1	38.2	33.3	43.4	43.8
事務処理をできる人がいない	18.5	14.3	18.1	17.6	17.3	22.8	24.5	23.2
予算が足りない	7.1	6.7	6.9	5.6	8.6	8.9	9.4	8.0
ノウハウがない	15.8	5.9	14.3	17.2	19.1	13.8	20.8	22.3
特に課題はない	9.7	24.4	10.9	7.5	9.1	4.9	3.8	2.7
その他	10.8	13.4	10.2	9.9	10.9	17.9	7.5	9.8

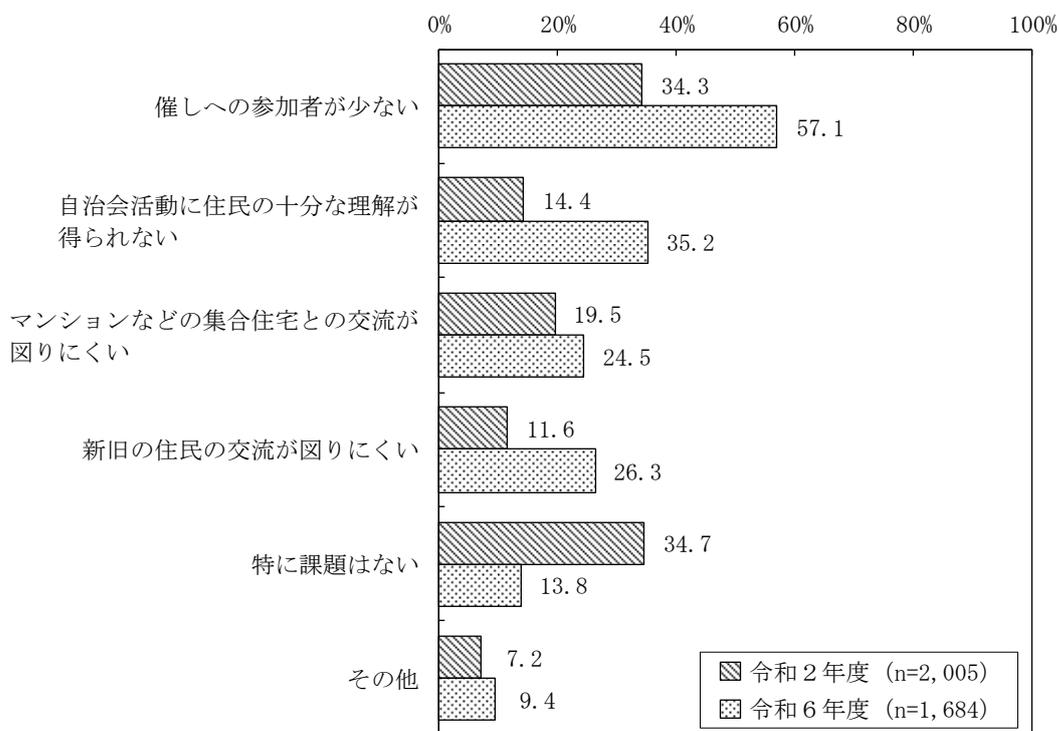
◇ 「役員のみ手がない」などの自治会としての課題を解決するための取組事例

- ・自治会長をはじめとする役員について、中長期的な人選を行い、計画的に選考できるシステムを採用している。
- ・将来の候補をリストアップして、役員で将来構想づくりをしている。
- ・副会長に若手3名に指名している。
- ・女性の役員参加を進めている。
- ・30～40歳代の人たちの「青壮年会」の設立を準備・計画している。
- ・役員の選出方法について、アンケートを行い、総会等で検討している。
- ・班を統合して役員のみ手を確保している。
- ・会員が減少した班を統合した。
- ・役員を班ごとに決めていたが、2つの班単位で決めることにした。
- ・会合や役員数を縮小化している。
- ・役員を増員し、住民の意識を高め、役員のみ負担を減らしている。
- ・役員のみ負担をできるだけ軽減するため、会議の回数や時間を減らすようにしている。
- ・自治会活動の標準化（行事のマニュアル化、資料づくり）、会長の比重が高いため誰でもできるように簡素化、他の役員、班長へ業務の一部を依頼している。
- ・事務処理・活動を合理化している（弁当や記念品等はすべてクオカード500円券で処理）。
- ・役員等のやるべきことのマニュアル化し、わかりやすくしている（役員は基本ボランティアなので、極力簡単を基本に）。
- ・役員のみ負担を軽減するため、マニュアル化している。
- ・任期が終了した後、1年間は後任のサポートをするようにしている。
- ・各自治会の運営状況等を情報共有している。
- ・役員手当を支給している。
- ・役員報酬・手当について検討している。

(3) 自治会活動への住民参加に関する課題

- ▶ 「催しへの参加者が少ない」が 57.1%と最も高く、次いで、「自治会活動に住民の十分な理解が得られない」が 35.2%で、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、これらは顕著に上昇。

図表 27 住民参加に関する課題（前回との比較、複数回答可）



図表 28 住民参加に関する課題（今回の加入世帯数別、複数回答可）

	全体 (1,684)	10世帯 以下 (112)	11~30 世帯 (653)	31~50 世帯 (419)	51~70 世帯 (213)	71~90 世帯 (116)	91~110 世帯 (52)	111世帯 以上 (111)
催しへの参加者が少ない	57.1	42.0	53.6	63.2	59.6	61.2	67.3	55.0
自治会活動に住民の十分な理解が得られない	35.2	21.4	29.1	38.9	42.7	46.6	40.4	42.3
マンションなどの集合住宅との交流が図りにくい	24.5	19.6	20.1	26.0	23.9	34.5	34.6	36.9
新旧の住民の交流が図りにくい	26.3	14.3	20.2	28.9	33.3	31.9	40.4	37.8
特に課題はない	13.8	33.9	17.6	9.3	10.3	8.6	7.7	4.5
その他	9.4	8.9	9.8	9.3	8.0	8.6	5.8	14.4

◇ 「催しへの参加者が少ない」などの住民参加に関する課題を解決するための取組事例

- ・行事等への参加呼びかけを回覧ではなく、全戸配布している。
- ・催しへの参加、その他必要な注意事項等、文書を作成して回覧している。
- ・独自に啓發文書を回覧している。
- ・住民の意見等を取り入れたい場合は、回覧板にメモ用紙を備え、自由に記入してもらっている。
- ・できるかぎり要望を吸い上げ、課題解決に向けて行政などに必要な働きかけを行っている。
- ・課題意識がないことが問題で、自治会報で啓発をしている。
- ・自治会長の活動（取り組み、問題解決など）を広報、発信することが、自治会長の信頼につながり、住民の理解と協力が得られる。
- ・総会、班長会で、会員の意見を聴き、しっかり説明を行って理解を深めている。
- ・情報を共有することに心がけ、総会への不参加者には議事録を配布している。
- ・自治会長自身が地域へのコミュニケーションづくりに取り組んでいる。
- ・会員とのコミュニケーションを重視し、あいさつに取り組んでいる。
- ・機会があるたびに声かけをしている。
- ・清掃活動の際、ビンゴゲーム、福引きなどを実施し、町内の問題について聞き取りをしている。
- ・行事に参加した人に粗品を渡している。
- ・地区を盛り上げるお祭りを検討している。
- ・若い世代の世帯に対する入学祝金、出産祝金を新たに計画している。
- ・災害時等において自治会員の共助が非常に大切であることを総会等を通じて周知徹底している。
- ・ゴミの有料化に向けた自治会に入会しているメリットや災害時に各家庭での避難（公民館や体育館でなく）に必要な物資や行動について専門家から教えていただくことを考えている。